

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月7日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	HOGY MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 川久保 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 川久保 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	17,928	19,201	36,778
経常利益 (百万円)	3,067	3,162	6,285
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,234	2,232	4,370
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,662	4,064	4,699
純資産額 (百万円)	93,699	83,223	79,996
総資産額 (百万円)	104,621	100,926	98,967
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.83	92.05	153.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.5	82.4	80.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,926	4,208	8,501
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	897	1,402	3,812
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,974	1,836	11,049
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	18,121	15,363	13,820

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.20	38.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、2022年3月期まで信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が所有する当社株式が含まれております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、各国政府による新型コロナウイルス感染防止対策と経済活動の両立が進んだことなどから消費や投資が拡大し、概ね回復基調で推移いたしました。一方、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や原油をはじめとする資源価格の高騰など世界情勢は不安定なまま推移いたしました。

国内におきましては、7月以降の新型コロナウイルス感染第7波の急拡大により再び社会・経済活動が縮小傾向となりました。また、外国為替相場が円安方向に急激に変動したことなどから物価上昇圧力が高まり、経済活動に大きな影響を及ぼしました。

医療業界では、感染者数に合わせて医療機関への負担が増減しているものの、関係者の経験と努力により手術件数はコロナ患者増加による影響が少なくなっておりました。一方で、急激な円安や資源価格の上昇、電気代、輸送・運搬コストの上昇などにより多くの物資の価格が上昇したことに加え、医療現場におきましては、人手不足が常態化しております。また、政府が主導する地域医療構想の一環である病床機能再編への取り組みに関しては、本年度の診療報酬改定において急性期充実体制加算が導入されるなど、病院経営にとっては変動が大きく、かつ対応が急がれる厳しい状況が継続しております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、当第2四半期連結累計期間において、医療安全とお客様の業務効率化に資する製品の提案を積極的に展開したことなどにより売上高が伸長し、特に最重要戦略製品である「プレミアムキット」の売上が拡大いたしました。この「プレミアムキット」は術前、術中、術後において発生するお客様の手間を削減するとともに、手術における医療安全が確保できる高付加価値製品であり、発売以降お客様に高い評価をいただき堅調に売上を伸ばしている当社の主力製品です。また、コロナ患者の増加に伴い、感染防止関連製品（高機能マスク等）の特需がありました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,201百万円（前期比7.1%増）となりました。キット製品の売上高は11,773百万円（同7.8%増）、内「プレミアムキット」の売上高は7,243百万円（同14.7%増）となりました。売上原価は、円安による原価上昇が大きく影響を及ぼし、原価率が上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、費用の抑制に努めたことから前期に比べ減少いたしました。上記理由により、営業利益は3,185百万円（同6.6%増）となりました。経常利益は、前年同期と比べ営業外費用において為替差損が増加したこと等から3,162百万円（同3.1%増）となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,232百万円（同0.1%減）となりました。

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,958百万円増加し、100,926百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金1,499百万円の増加、受取手形及び売掛金550百万円の増加等により2,815百万円増加し38,106百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、建物及び構築物の減価償却等による251百万円の減少、機械装置及び運搬具の減価償却等による586百万円の減少等により、903百万円減少し51,856百万円となりました。無形固定資産は、減価償却等による143百万円の減少により1,392百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の取得及び時価評価等による251百万円の増加等により、190百万円増加し9,571百万円となりました。この結果、固定資産は62,820百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,268百万円減少し、17,702百万円となりました。流動負債は、未払金443百万円の減少、設備関係支払手形279百万円の減少、未払消費税等223百万円の増加等により、359百万円減少し8,988百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済による999百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて908百万円減少し8,713百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,232百万円の計上による増加、剰余金の配当による836百万円の減少、為替換算調整勘定1,769百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて3,227百万円増加し83,223百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の80.8%から82.4%へ増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより15,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,543百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を3,162百万円、減価償却費を1,837百万円計上し、売上債権の増加407百万円、棚卸資産の減少365百万円、法人税等の支払981百万円等がありました。これらの結果、4,208百万円の収入（前年同期は3,926百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,096百万円、投資有価証券の取得による支出315百万円等がありました。これらの結果、1,402百万円の支出（前年同期は897百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出999百万円、配当金の支払836百万円等がありました。これらの結果、1,836百万円の支出（前年同期は4,974百万円の支出）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、199百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,682,310	32,682,310	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	32,682,310	32,682,310	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	32,682,310	-	7,123	-	8,336

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	3,881.7	16.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (港区港南2丁目15-1)	1,907.1	7.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海1丁目8-12	943.0	3.88
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (中央区日本橋3丁目11-1)	870.9	3.59
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 009- 016064-326 CLT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋3丁目11-1)	839.3	3.46
保木 潤一	新宿区	728.1	3.00
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS02105-1631 (中央区日本橋3丁目11-1)	588.5	2.42
株式会社メディバルホールディングス	中央区八重洲2丁目7番15号	584.0	2.40
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE TOWERS WATSON COMMON CONTRACTUAL FUND (TTF) (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋3丁目11-1)	513.6	2.11
THE BANK OF NEW YORK 134105 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (港区港南2丁目15-1)	504.0	2.07
計	-	11,360.3	46.83

(注) 1. 2021年12月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが2021年12月6日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	1,638.3	6.75

2. 2022年2月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、グッドハート パートナーズ エルエルピーが2022年2月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
グッドハート パートナーズ エルエルピー	英国、WC2R 0LT ロンドン、ストランド393、クイーンズランド ハウス	3,057.3	12.6

3. 2022年7月14日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、リンゼル・トレイン・リミテッドが2022年7月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
リンゼル・トレイン・リミテッド	英国ロンドン、バッキンガム・ゲート66、5階	1,310.1	5.4

4. 2022年8月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2022年8月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	206.7	0.85
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,471.2	6.06

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,425,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,221,800	242,218	-
単元未満株式	普通株式 35,210	-	-
発行済株式総数	32,682,310	-	-
総株主の議決権	-	242,218	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホギメディカル	港区赤坂 2丁目7番7号	8,425,300	-	8,425,300	25.77
計	-	8,425,300	-	8,425,300	25.77

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,364	15,863
受取手形及び売掛金	11,341	11,891
商品及び製品	4,272	4,141
仕掛品	428	431
原材料及び貯蔵品	4,110	4,328
その他	773	1,449
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	35,290	38,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,578	21,326
機械装置及び運搬具(純額)	6,073	5,486
土地	9,625	9,711
建設仮勘定	14,775	14,550
その他(純額)	706	780
有形固定資産合計	52,759	51,856
無形固定資産	1,536	1,392
投資その他の資産		
投資有価証券	8,105	8,357
その他	1,282	1,222
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	9,381	9,571
固定資産合計	63,676	62,820
資産合計	98,967	100,926
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,336	4,463
1年内返済予定の長期借入金	1,999	1,999
未払法人税等	980	1,017
引当金	478	473
その他	1,553	1,034
流動負債合計	9,348	8,988
固定負債		
長期借入金	7,667	6,668
退職給付に係る負債	478	546
その他	1,476	1,499
固定負債合計	9,622	8,713
負債合計	18,970	17,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	88,523	89,919
自己株式	27,561	27,561
株主資本合計	76,422	77,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,831	2,834
繰延ヘッジ損益	261	307
為替換算調整勘定	608	2,378
退職給付に係る調整累計額	164	132
その他の包括利益累計額合計	3,536	5,388
非支配株主持分	37	17
純資産合計	79,996	83,223
負債純資産合計	98,967	100,926

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	17,928	19,201
売上原価	10,344	11,483
売上総利益	7,583	7,717
販売費及び一般管理費	1 4,596	1 4,532
営業利益	2,987	3,185
営業外収益		
受取利息	19	24
受取配当金	31	33
受取保険金	72	-
受取賃貸料	-	30
その他	28	19
営業外収益合計	151	108
営業外費用		
支払利息	1	15
為替差損	8	30
投資事業組合運用損	43	56
自己株式取得費用	16	-
賃貸収入原価	-	28
その他	3	0
営業外費用合計	72	131
経常利益	3,067	3,162
特別損失		
固定資産廃棄損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	3,065	3,162
法人税等	846	950
四半期純利益	2,218	2,212
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	15	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,234	2,232

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,218	2,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	2
繰延ヘッジ損益	39	46
為替換算調整勘定	475	1,770
退職給付に係る調整額	60	32
その他の包括利益合計	443	1,851
四半期包括利益	2,662	4,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,677	4,084
非支配株主に係る四半期包括利益	15	19

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,065	3,162
減価償却費	2,038	1,837
受取利息及び受取配当金	50	58
支払利息	1	15
投資事業組合運用損益(は益)	43	56
為替差損益(は益)	19	57
売上債権の増減額(は増加)	58	407
棚卸資産の増減額(は増加)	159	365
仕入債務の増減額(は減少)	22	28
その他	101	92
小計	4,937	5,148
利息及び配当金の受取額	50	55
利息の支払額	1	15
法人税等の支払額	1,059	981
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,926	4,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	682	1,096
無形固定資産の取得による支出	82	41
投資有価証券の取得による支出	406	315
保険積立金の払戻による収入	229	-
その他	44	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	897	1,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	64	999
自己株式の処分による収入	117	0
自己株式の取得による支出	4,016	0
配当金の支払額	1,011	836
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,974	1,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	574
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,789	1,543
現金及び現金同等物の期首残高	19,911	13,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,121	1 15,363

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

新型コロナウイルス感染拡大による影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料・賞与	1,085百万円	1,100百万円
賞与引当金繰入額	276	278
役員賞与引当金繰入額	40	40
退職給付費用	88	86

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	18,732百万円	15,863百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	611	500
現金及び現金同等物	18,121	15,363

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月12日 取締役会	普通株式	512	17	2021年3月31日	2021年5月31日	利益剰余金
2021年7月12日 取締役会	普通株式	500	17	2021年6月30日	2021年8月31日	利益剰余金

(注) 1. 2021年4月12日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 2021年7月12日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月12日 取締役会	普通株式	492	17	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年3月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,187,400株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、自己株式は、当第2四半期連結累計期間において3,901百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は12,804百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月12日 取締役会	普通株式	412	17	2022年3月31日	2022年5月31日	利益剰余金
2022年7月12日 取締役会	普通株式	424	17.5	2022年6月30日	2022年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月13日 取締役会	普通株式	424	17.5	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	売上区分				合計
	滅菌用品類	手術用品類	治療用品類	その他	
顧客との契約から生じる収益	1,625	15,851	87	363	17,928
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,625	15,851	87	363	17,928

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	売上区分				合計
	滅菌用品類	手術用品類	治療用品類	その他	
顧客との契約から生じる収益	1,768	16,967	93	371	19,201
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,768	16,967	93	371	19,201

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	75円83銭	92円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,234	2,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,234	2,232
普通株式の期中平均株式数(株)	29,461,490	24,257,064

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

「1株当たり四半期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間24千株、当第2四半期連結累計期間で該当の株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2022年7月12日及び2022年10月13日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを決議しております。

2022年7月12日開催 取締役会決議

- ・ 配当金の総額 424百万円
- ・ 1株当たり配当額 17.5円
- ・ 基準日 2022年6月30日
- ・ 効力発生日 2022年8月31日

2022年10月13日開催 取締役会決議

- ・ 配当金の総額 424百万円
- ・ 1株当たり配当額 17.5円
- ・ 基準日 2022年9月30日
- ・ 効力発生日 2022年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

株式会社ホギメディカル

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 清人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 絹代

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。